防災情報伝達システム問題

不透明な一者随意契約で強行

米原市民報
日本共産党米原市議団
清水隆徳TEL52-1969
藤田正雄TEL55-1128
太田幸代TEL54-2286
http://www.jcp-maibarashigidan.com

6月定例会で防災情報伝達システムの請負契約について、共産党議員団は反対をしました。その反対理由について市民から質問がありましたので、その時行った反対討論を掲載します。反対討論は議会最終日の6月16日藤田議員が行い、採決の結果は反対4（共産党議員団と澤井議員）賛成15で可決しました。

10数億円の巨額予算 市民の理解不十分

8番議員の藤田正雄です。

議案第72号、「製造請負契約の締結について」に反対の立場で討論します。

これは、新たな米原市防災情報伝達システムについて、株式会社NTTデータ関西に請負わす契約です。本年度は1億45百万円ですが、来年度は9億以上の契約となり、合計で10億5千8百万円です。またランニングコストも、10年間で2億弱と想定される、大きな契約であります。またタブレット等の通信費もバカになりません。

自治会に対する説明や市民説明会が行われ、多くの市民や自治会の中で問題点が指摘されていますが、根本的な解決はされていません。自治会においては現状での外部スピーカーの音達テストも現在行われている最中であり、急いで契約することに反対の立場で討論します。

1社随契で価格競争は

問題点の第1は、今回の契約は、随意契約となっていますが、業者選考課程が不明確である点です。基本設計の決定は役所のワーキング会議や部長会で決定されたとしていますが、技術的な観点や市民目線で考える立場の人は参加していません。このような中で、戸別受信機の廃止が決定され、議会に対しては、平成27年4月の委員会協議会で説明があり、8月の委員会協議会ではNTTデータが、直接説明を行っています。また6月の自治会長などの説明では反発が大きく、当初の計画から遅らせて「電話確認システム等」を取り入れたり、またタブレットの無料貸し出し等が改善されました。

公募での技術提案型入札が通常

このような大型の契約については、技術的評価をする第3者機関や公募形式のプロポーザル等が常識ですが、そのような技術的な競争や価格的な競争がはたらいていないと考えられます。このような点から、NTTデータ1社随意契約とした経過が不明瞭です。

問題点の第2は、戸別受信機の廃止について、NTTの携帯電話通信網を前提としたために決定されたと思われます。

防災ラジオが最も有効な手段

しかし、現在多くの市町村では、戸別受信機に代えて、地域放送（FM）、防災ラジオが最も有効な災害時の情報伝達手段とされています。そのような内容について部内では検討されたようですが、専門的な検討はされていません。プロポーザル等もされていません。

あらゆる手段での情報伝達が必要

防災情報伝達については、あらゆる手段を講じることが求められています。外部スピーカー、スマートフォンやタブレットだけでなく、地域放送、防災ラジオ等の整備も必要と考えます。

以上のことから拙速なNTTデータとの契約については反対し、議員各位のご賛同をよろしくお願いします。

雑感

参議院選挙が終わりました。安倍首相は、憲法問題の争点化は避けて「アベノミクスを更に進める」と、経済問題一辺倒で選挙戦を戦いました。結果、参議院でも「改憲」に積極的な勢力が2／3以上となり、改憲の発議が可能となりました。しかし今回、与党に投票した人の中でも改憲反対、9条を守りたいと考えている有権者は多数います。また1人区での「野党統一候補」は、滋賀では負けましたが全国11の選挙区で野党統一候補が勝利しました。ここでの効果は明らかです。

「戦争できる国」を目指す改憲を阻止したいと思って安倍内閣の「米原市の参議院選挙の結果は、選挙区では林候補が自民党小鑓候補と共産党の候補者を立てた時の民主と共産の合計より1885票上回りました。前回、共産党が候補者を立てた時の民進と共産の合計より1878票増えましたので、野党統一候補の得票率は2030票で得票率10.59%となりました。

「比例代表の選挙区を抜いて、米原市では第3党となりました。

「維新」は、

参議院選挙米原市得票（上2段は比例区 下は選挙区の状況）

党名	日本共産党	自民党	民進党
票数	2,030	7,604	5,067
得票率	10.59	39.66	26.42

党名	公明党	おおさか維新	社民党
票数	1,335	1,935	333
得票率	6.96	10.09	1.74

林久美子	9,754（票数）	49.40（得票率）	7,876（前回・民＋共）
小鑓隆史	9,596	48.60	8,919（前回・二之湯）